

財 務 諸 表 等

平成 2 7 年度

(第 6 期事業年度)

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目		金 額		
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			1,338,125,300	
建物	13,058,271,810			
減価償却累計額	▲ 3,795,998,809			
減損損失累計額	▲ 46,407,596		9,215,865,405	
構築物	254,188,228			
減価償却累計額	▲ 111,687,776		142,500,452	
器械備品	4,658,251,469			
減価償却累計額	▲ 2,862,307,750		1,795,943,719	
器械備品(リース)	278,573,400			
減価償却累計額	▲ 258,139,259		20,434,141	
車両	14,161,084			
減価償却累計額	▲ 9,424,139		4,736,945	
その他			3,326,362	
有形固定資産合計			12,520,932,324	
2 無形固定資産				
ソフトウェア			76,565,261	
電話加入権			72,000	
無形固定資産合計			76,637,261	
3 投資その他資産				
長期貸付金			35,720,000	
破産更生債権等	33,903,464			
貸倒引当金	▲ 33,903,464		0	
その他			4,390,741	
投資その他資産合計			40,110,741	
固定資産合計			12,637,680,326	
II 流動資産				
現金及び預金			8,217,754,679	
医業未収金	2,657,642,065			
貸倒引当金	▲ 8,607,840		2,649,034,225	
未収金			47,693,839	
たな卸資産			134,838,334	
短期貸付金			18,640,000	
前払費用			2,653,332	
前払金			648,000	
未収収益			2,598,738	
流動資産合計			11,073,861,147	
資産合計				23,711,541,473

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返寄付金等	1,403,172			
資産見返物品受贈額	120,342,153	121,745,325		
長期借入金		544,400,000		
移行前地方債償還債務		2,711,016,380		
引当金				
退職給付引当金	4,972,271,525			
環境対策引当金	54,213,640	5,026,485,165		
資産除去債務		67,566,331		
固定負債合計			8,471,213,201	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		282,000,000		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		306,579,278		
医業未払金		384,024,879		
未払金		1,407,277,005		
一年以内支払予定リース債務		21,455,844		
未払費用		3,468,970		
未払消費税等		4,428,000		
預り金		102,099,309		
引当金				
賞与引当金		455,957,198		
流動負債合計			2,967,290,483	
負債合計				11,438,503,684
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		7,251,718,110		
資本金合計			7,251,718,110	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		2,955,626,903		
資本剰余金合計			2,955,626,903	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		1,930,195,953		
当期末処分利益		135,496,823		
(うち当期総利益)		(135,496,823)		
利益剰余金合計			2,065,692,776	
純資産合計				12,273,037,789
負債純資産合計				23,711,541,473

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	10,916,943,825	
外来収益	4,621,530,683	
その他医業収益	412,521,225	
保険等査定減	▲ 20,483,100	15,930,512,633
受託事業等収益		22,476,906
運営費負担金収益		951,442,000
補助金等収益		45,584,000
資産見返負債戻入		6,247,388
その他営業収益		120,000
営業収益合計		16,956,382,927
営業費用		
医業費用		
給与費	7,926,290,692	
材料費	4,146,792,090	
減価償却費	1,271,611,263	
経費	2,513,846,318	
研究研修費	50,054,452	15,908,594,815
一般管理費		
給与費	284,669,392	
減価償却費	24,645,815	
経費	81,064,796	390,380,003
営業費用合計		16,298,974,818
営業利益		657,408,109
営業外収益		
運営費負担金収益		55,287,500
寄付金収益		1,200,000
財務収益		
受取利息		8,604,623
雑益		34,453,914
営業外収益合計		99,546,037
営業外費用		
財務費用		
支払利息		92,884,794
控除対象外消費税等		585,769,450
雑支出		2,144,030
営業外費用合計		680,798,274
経常利益		76,155,872
臨時利益		
その他		70,981,301
臨時損失		
その他		11,640,350
当期純利益		135,496,823
当期総利益		135,496,823

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,466,805,684
人件費支出	▲ 6,413,951,909
その他の業務支出	▲ 4,722,625,206
医業収入	15,818,106,405
運営費負担金収入	951,483,145
補助金等収入	60,576,400
寄付金収入	1,200,000
駐車場収入	8,152,156
その他	194,061,203
小計	1,430,196,510
利息の受取額	8,522,533
利息の支払額	▲ 93,245,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,473,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	11,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 11,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 962,696,635
無形固定資産の取得による支出	▲ 30,079,620
運営費負担金収入	39,142,000
補助金等収入	5,906,806
貸付けによる支出	▲ 26,870,000
貸付金の回収による収入	2,670,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,471,927,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	214,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 188,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 297,209,011
リース債務の返済による支出	▲ 58,500,408
運営費負担金収入	337,637,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,928,081
IV 資金増加額	▲ 118,525,436
V 資金期首残高	2,336,280,115
VI 資金期末残高	2,217,754,679

利益の処分にに関する書類

(平成28年9月2日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		135,496,823
当期総利益	135,496,823	
II 利益処分額		
積立金	<u>135,496,823</u>	<u>135,496,823</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	15,908,594,815		
一般管理費	390,380,003		
営業外費用	680,798,274		
臨時損失	11,640,350	16,991,413,442	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 15,930,512,633		
受託事業等収益	▲ 22,476,906		
その他営業収益	▲ 120,000		
財務収益	▲ 8,604,623		
寄付金収益	▲ 1,200,000		
雑益	▲ 34,453,914		
臨時利益	▲ 70,981,301	▲ 16,068,349,377	
業務費用合計			923,064,065
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,247,388)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		0	0
III 行政サービス実施コスト			923,064,065

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 環境対策引当金の計上基準
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料
先入先出法に基づく低価法によっております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成28年3月末における利回りを参考に0.000%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

東海北陸厚生局適時調査にかかる返還金処理	11,640,350 円
----------------------	--------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,217,754,679 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,000,000,000 円
資金期末残高	2,217,754,679 円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,155,538,056 円
未認識数理計算上の差異	▲ 183,266,531 円
退職給付引当金	4,972,271,525 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	344,166,103 円
利息費用	60,442,694 円
数理計算上の差異の費用処理額	19,631,426 円
他団体退職金財源負担額(注)	64,538,326 円
退職給付費用	488,778,549 円

(注) 他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.000%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)		
契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療総合情報システム用サーバー賃貸借契約	292,502,040	21,455,844
職員住宅賃貸借契約	300,458,400	251,712,000
医事業務委託契約	817,699,860	545,214,240
中央材料室等管理業務委託契約	228,614,400	152,409,600
患者給食業務委託契約	295,164,000	147,582,000
清掃管理業務委託契約	246,240,000	164,160,000
施設設備管理業務委託契約	206,712,000	137,808,000
SPD運営管理業務委託契約	111,132,000	66,679,200
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託契約	179,820,000	159,840,000
高精度放射線治療システム保守点検業務委託契約	162,336,960	121,752,720

Ⅷ 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,218	8,218	—
(2)医業未収金	2,658	2,658	—
(3)長期借入金	(826)	(852)	(26)
(4)移行前地方債償還債務	(3,018)	(3,506)	(488)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅸ 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費、及び血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に16年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、1.476%となっております。

また、血液照射装置は既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	67,322,033 円
時の経過による調整額	244,298 円
当事業年度末残高	67,566,331 円

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,764,608,995	293,662,815	—	13,058,271,810	3,795,998,809	642,766,831	46,407,596	—	46,407,596	9,215,865,405	
	構築物	253,830,228	358,000	—	254,188,228	111,687,776	21,686,902	—	—	—	142,500,452	
	器械備品	4,088,936,026	569,315,443	—	4,658,251,469	2,862,307,750	558,587,015	—	—	—	1,795,943,719	
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	258,139,259	55,714,679	—	—	—	20,434,141	
	車両	14,161,084	—	—	14,161,084	9,424,139	2,185,070	—	—	—	4,736,945	
	計	17,400,109,733	863,336,258	—	18,263,445,991	7,037,557,733	1,280,940,497	46,407,596	—	46,407,596	11,179,480,662	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	1,204,325,300	133,800,000	—	1,338,125,300	—	—	—	—	—	1,338,125,300	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	3,326,362	—	—	3,326,362	—	—	—	—	—	3,326,362	
	計	1,207,651,662	133,800,000	—	1,341,451,662	—	—	—	—	—	1,341,451,662	
有形固定資産合計	土地	1,204,325,300	133,800,000	—	1,338,125,300	—	—	—	—	—	1,338,125,300	(注1)
	建物	12,764,608,995	293,662,815	—	13,058,271,810	3,795,998,809	642,766,831	46,407,596	—	46,407,596	9,215,865,405	(注2)
	構築物	253,830,228	358,000	—	254,188,228	111,687,776	21,686,902	—	—	—	142,500,452	
	器械備品	4,088,936,026	569,315,443	—	4,658,251,469	2,862,307,750	558,587,015	—	—	—	1,795,943,719	(注3)
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	258,139,259	55,714,679	—	—	—	20,434,141	
	車両	14,161,084	—	—	14,161,084	9,424,139	2,185,070	—	—	—	4,736,945	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	3,326,362	—	—	3,326,362	—	—	—	—	—	3,326,362	
	計	18,607,761,395	997,136,258	—	19,604,897,653	7,037,557,733	1,280,940,497	46,407,596	—	46,407,596	12,520,932,324	
無形固定資産	ソフトウェア	76,735,113	58,967,500	—	135,702,613	59,137,352	15,072,283	—	—	—	76,565,261	(注4)
	電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000	
	計	76,807,113	58,967,500	—	135,774,613	59,137,352	15,072,283	—	—	—	76,637,261	
投資その他の資産	長期貸付金	24,050,000	26,180,000	14,510,000	35,720,000	—	—	—	—	—	35,720,000	
	その他	4,540,741	—	150,000	4,390,741	—	—	—	—	—	4,390,741	
	計	28,590,741	26,180,000	14,660,000	40,110,741	—	—	—	—	—	40,110,741	

(注1) 当期増加額は、駐車場用地購入133,800,000円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、エネルギー棟東病棟用熱源機器更新工事205,000,000円であります。

(注3) 当期増加額の主なものは、血管撮影装置142,000,000円であります。

(注4) 当期増加額の主なものは、病理検査システム30,000,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	52,993,160	2,007,373,609	—	2,022,781,060	761,740	36,823,969	
診療材料	66,409,885	1,354,697,762	—	1,346,260,373	—	74,847,274	
貯蔵品	24,967,180	8,610,729	—	10,330,361	80,457	23,167,091	
計	144,370,225	3,370,682,100	—	3,379,371,794	842,197	134,838,334	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	15,600,000	3,800,000	800,000	5,400,000	13,200,000	(注1)(注2)
看護職員修学資金貸付金	20,250,000	22,380,000	1,470,000	0	41,160,000	(注1)
計	35,850,000	26,180,000	2,270,000	5,400,000	54,360,000	(注3)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高18,640,000円)を含めております。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	33,800,000	-	33,800,000	0	1.35	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	136,000,000	-	-	136,000,000	0.85	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	476,600,000	-	120,000,000	356,600,000	0.53	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	68,000,000	-	17,000,000	51,000,000	0.24	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	86,000,000	-	17,200,000	68,800,000	0.21	平成32年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	-	214,000,000	-	214,000,000	0.06	平成33年3月31日	
計	800,400,000	214,000,000	188,000,000	826,400,000			(注)

(注)返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高282,000,000円)を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第62003号	8,933,467	-	2,832,031	6,101,436	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	46,468,058	-	10,795,767	35,672,291	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	624,752,775	-	126,185,841	498,566,934	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	16,096,599	-	1,245,530	14,851,069	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	254,830,052	-	18,140,660	236,689,392	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	475,650,000	-	79,275,000	396,375,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	767,073,718	-	24,229,557	742,844,161	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,121,000,000	-	34,504,625	1,086,495,375	2.100	平成52年3月1日	
計	3,314,804,669	-	297,209,011	3,017,595,658			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務(期末残高306,579,278円)を含めております。

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,866,976,511	424,240,223	318,945,209	—	4,972,271,525	
環境対策引当金	54,213,640	—	—	—	54,213,640	
賞与引当金	483,270,021	455,957,198	483,270,021	—	455,957,198	
貸倒引当金	46,421,285	7,897,490	5,745,073	6,062,398	42,511,304	(注)
計	5,450,881,457	888,094,911	807,960,303	6,062,398	5,524,953,667	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	16,551,357	244,298	-	16,795,655	
特定放射性廃棄物の最終処分 に関する法律等に基づく債務	50,770,676	-	-	50,770,676	
計	67,322,033	244,298	-	67,566,331	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,322,850,000	321,492,000	—	2,644,342,000	(注)
	補助金等	305,641,735	906,806	—	306,548,541	(注)
	寄附金等	4,736,362		—	4,736,362	
	計	2,633,228,097	322,398,806	—	2,955,626,903	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,633,228,097	322,398,806	—	2,955,626,903	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	—	1,930,195,953	—	1,930,195,953	(注1)
積立金	1,661,892,464	268,303,489	1,930,195,953	—	(注2)
計	1,661,892,464	2,198,499,442	1,930,195,953	1,930,195,953	

(注1) 当期増加額は前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

(注2) 当期減少額は、本中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額です。

(10)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成27年度	0	1,328,221,500	1,006,729,500	—	321,492,000	1,328,221,500	0
合計	0	1,328,221,500	1,006,729,500	0	321,492,000	1,328,221,500	0

②運営費負担金収益

業務等区分	27年度負担分	合計
期間進行基準	951,442,000	951,442,000
費用進行基準	55,287,500	55,287,500
合計	1,006,729,500	1,006,729,500

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産科医育成・確保支援事業補助金	2,349,000	—	—	—	—	2,349,000	
医師事務作業補助者育成支援事業費補助金	5,506,000	—	—	—	—	5,506,000	
臨床研修費等補助金(医師)	10,538,000	—	—	—	—	10,538,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,403,000	—	—	—	—	12,403,000	
認定看護師育成支援事業費補助金	376,000	—	—	—	—	376,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,164,000	—	—	—	—	1,164,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,567,000	—	—	—	—	1,567,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	3,077,000	—	—	—	—	3,077,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	5,604,000	—	—	—	—	5,604,000	
がん診療連携拠点病院緩和ケアセンター整備事業費補助金	655,000	—	—	—	—	655,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,345,000	—	—	—	—	2,345,000	
石油製品利用促進対策事業費補助金	906,806	—	—	906,806	—	0	
合計	46,490,806	—	—	906,806	—	45,584,000	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,160)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	5,884,394 (867,114)	792 (255)	318,945 (—)	80 (—)
合計	5,884,394 (869,274)	792 (259)	318,945 (—)	80 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	2,788,200,439	
手当	1,839,750,307	
賞与	715,144,511	
賞与引当金繰入額	439,740,508	
報酬	753,572,611	
法定福利費	936,134,265	
退職給付費用	453,748,051	7,926,290,692
材料費		
薬品費	2,459,254,134	
診療材料費	1,592,602,347	
給食材料費	94,173,869	
たな卸資産減耗費	761,740	4,146,792,090
減価償却費		
建物減価償却費	619,222,068	
構築物減価償却費	21,636,290	
器械備品減価償却費	558,501,150	
器械備品(リース)減価償却費	55,714,679	
車両減価償却費	1,464,793	
無形固定資産減価償却費	15,072,283	1,271,611,263
経費		
厚生福利費	17,696,990	
報償費	111,235,790	
旅費交通費	6,465,786	
職員被服費	19,557,309	
消耗品費	80,691,428	
消耗備品費	59,187,641	
光熱水費	227,488,241	
燃料費	88,927,272	
会議費	216,449	
印刷製本費	7,413,861	
修繕費	128,067,709	
保険料	30,887,186	
賃借料	221,151,256	
通信運搬費	11,793,348	
委託料	1,475,196,744	
諸会費	2,108,240	
負担金補助及び交付金	1,610,000	
交際費	1,275,837	
雑費	15,608,189	
租税公課	31,950	
貸倒引当金繰入額	1,835,092	
貸付資金減免額	5,400,000	2,513,846,318

科 目		金 額
研究研修費		
研究費	18,410,632	
図書費	12,498,562	
旅費	19,106,258	
解剖関係費	39,000	50,054,452
医業費用合計		15,908,594,815
一般管理費		
給与費		
給料	98,991,792	
手当	28,246,274	
賞与	23,693,499	
賞与引当金繰入額	16,216,690	
役員報酬	2,160,000	
報酬	45,870,188	
退職給付費用	35,030,498	
法定福利費	34,460,451	284,669,392
減価償却費		
建物減価償却費	23,789,061	
構築物減価償却費	50,612	
器械備品減価償却費	85,865	
車両減価償却費	720,277	24,645,815
経費		
厚生福利費	1,418,599	
旅費交通費	964,536	
消耗品費	267,891	
消耗備品費	398,500	
光熱水費	9,569,672	
燃料費	3,743,131	
会議費	2,110	
印刷製本費	936,107	
修繕費	2,346,736	
保険料	266,140	
賃借料	445,272	
通信運搬費	774,157	
委託料	12,735,104	
諸会費	112,000	
負担金補助及び交付金	45,365,700	
交際費	31,000	
租税公課	6,250	
雑費	1,681,891	81,064,796
一般管理費合計		390,380,003

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,541,991	
普通預金	2,216,212,688	
定期預金	6,000,000,000	
合計	8,217,754,679	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,576,735,320	
患者等	79,650,595	
その他	1,256,150	
合計	2,657,642,065	

決 算 報 告 書

平成 27 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	17,057,982,000	17,317,597,220	259,615,220	
医業収益	16,079,939,000	16,296,156,630	216,217,630	入院、外来診療単価の増加による
運営費負担金	906,381,000	951,483,145	45,102,145	
その他営業収益	71,662,000	69,957,445	▲ 1,704,555	
営業外収益	95,762,000	102,180,308	6,418,308	
運営費負担金	55,715,000	55,287,500	▲ 427,500	
その他営業外収益	40,047,000	46,892,808	6,845,808	
資本収入	485,350,000	538,668,806	53,318,806	
運営費負担金	271,350,000	321,492,000	50,142,000	
長期借入金	214,000,000	214,000,000	0	
その他資本収入	0	3,176,806	3,176,806	
その他の収入	0	0	0	
計	17,639,094,000	17,958,446,334	319,352,334	
支出				
営業費用	15,377,010,000	15,276,909,863	▲ 100,100,137	
医業費用	14,992,053,000	14,919,714,077	▲ 72,338,923	
給与額	7,768,806,000	7,707,819,448	▲ 60,986,552	
材料費	4,498,352,000	4,470,192,396	▲ 28,159,604	
経費	2,623,086,000	2,688,120,793	65,034,793	
研究研修費	101,809,000	53,581,440	▲ 48,227,560	
一般管理費	384,957,000	357,195,786	▲ 27,761,214	
給与費	251,404,000	273,157,105	21,753,105	
経費	133,553,000	84,038,681	▲ 49,514,319	
営業外費用	95,353,000	95,791,417	438,417	
資本支出	1,836,826,000	1,699,763,105	▲ 137,062,895	
建設改良費	1,171,853,000	1,067,560,386	▲ 104,292,614	病院事業用地取得価格の交渉による減少等
償還金	543,711,000	543,709,419	▲ 1,581	
その他資本支出	121,262,000	88,493,300	▲ 32,768,700	
その他の支出	10,000,000	0	▲ 10,000,000	
計	17,319,189,000	17,072,464,385	▲ 246,724,615	
単年度資金収支(収入－支出)	319,905,000	885,981,949	566,076,949	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。
- (2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

平成 2 7 年度 事 業 報 告 書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要	6
1 法人の現況	6
2 法人の基本的な目標	6
3 設置する病院の概要	7
○全体的な状況	10
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	10
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	11
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況	12
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	12
○項目別の状況	12
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	12
1－1 診療事業	12
1－1－1 より質の高い医療の提供	12
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	12
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	13
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	13
(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進	13
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	14
(6) EBMの推進	14
(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進	14
(8) メディカカードの導入などのITの活用	15
(9) 医療安全対策の充実	15
(10) 院内感染防止対策の確立	15
1－1－2 患者・住民サービスの向上	15
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	15
(2) 院内環境の快適性の向上	16
(3) 医療に関する相談体制の充実	16
(4) 患者中心の医療の提供	16
(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	17
(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映	17
1－1－3 診療体制の充実	17
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	17

(2) 多様な専門職の積極的な活用	18
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	18
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化	18
(2) 地域連携クリティカルパスの整備普及	18
(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用	19
(4) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化	19
1-1-5 重点的に取り組む医療	19
(1) 救命救急医療	19
(2) 周産期医療	20
(3) がん医療	20
(4) 精神科医療・感染症医療	21
(5) 緩和ケア	21
1-2 調査研究事業	21
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進	21
(1) 臨床研究及び治験の推進	22
1-2-2 診療情報等の活用	22
(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	22
(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	22
1-3 教育研修事業	22
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	22
(1) 質の高い医療従事者の養成	22
(2) 後期研修医に対する研修等	23
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施	23
(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ	23
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	24
1-4 地域支援事業	24
1-4-1 地域医療への支援	24
(1) 地域医療水準の向上	24
(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援	24
1-4-2 社会的な要請への協力	24
1-4-3 保健医療情報の提供・発信	25
(1) 公開講座、医療相談会等の開催	25
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	25
1-5 災害等発生時における医療救護	25
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実	25

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実	25
(2) 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進	25
1-5-2 他県等の医療救護への協力	26
(1) DMA Tの質の向上と維持	26
(2) 大規模災害発生時のDMA Tの派遣	26
1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立	26
(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備	26
(2) 診療情報のバックアップシステムの構築	26
1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	26
(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備	26
(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施	26
(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮	26
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	26
2-1 効率的な業務運営体制の確立	26
2-1-1 効果的な組織体制の確立	26
(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実	26
(2) 各種業務のIT化の推進	27
(3) アウトソーシング導入などによる合理化	27
(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立	27
(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立	27
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用	27
(1) 弾力的運用の実施	27
(2) 効果的な体制による医療の提供	27
(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置	27
2-1-3 人事評価システムの構築	27
2-1-4 事務部門の専門性の向上	27
2-1-5 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底	28
2-1-6 適切な情報管理	28
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善	28
2-2-1 多様な契約手法の導入	28
2-2-2 収入の確保	28
(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進	28
(2) 未収金の発生防止対策等	29
(3) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	29
2-2-3 費用の削減	29
(1) 在庫管理の徹底などによる費用の節減	29

(2) 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用	30
3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画	30
3－1 決算（平成27年度）	30
3－2 収支計画に対する実績（平成27年度）	31
3－3 資金計画に対する実績（平成27年度）	31
4 短期借入金の限度額	32
4－1 限度額	32
4－2 想定される短期借入金の発生理由	32
5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	33
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	33
7 剰余金の使途	33
8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	33
8－1 職員の就労環境の向上	33
(1) 職員の就労環境の整備	33
(2) 職員の健康管理対策の充実	33
(3) 院内保育施設の充実	33
8－2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	34
8－3 施設・医療機器の整備に関する事項	34
(1) 医療機器の計画的な更新・整備	34
(2) 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備	34
8－4 法人が負担する債務の償還に関する事項	34

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

1 法人の現況

- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
- (2) 所在地 多治見市前畑町5丁目161番地
- (3) 設立年月日 平成22年4月1日
- (4) 役員の状況

平成27年4月1日現在

役員名	区分	氏名	備考
理事長	常勤	原田 明生	院長
副理事長	常勤	松葉 英之	副院長兼事務局長
理事	常勤	上田 幸夫	副院長兼医療安全部長
理事	常勤	竹田 明宏	副院長兼産婦人科部長
理事	常勤	近藤 泰三	副院長兼内科部長
理事	常勤	柘植 容子	副院長兼看護部長
理事	非常勤	鈴木 藏	陶芸家、重要無形文化財保持者
理事	非常勤	加藤 智子	ヤマカ(株)代表取締役
監事	非常勤	小島 浩一	弁護士
監事	非常勤	木村 太哉	公認会計士

- (5) 職員数（平成27年4月1日現在） 単位：人

職種	常勤	非常勤	合計
医師	124	22	146
看護師	475	106	581
コメディカル	150	14	164
事務等	56	103	159
合計	805	245	1,050

- (6) 組織図 別表のとおり

2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下「法人」という。）は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成26年度までの第1期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化及び経営改善を図り、目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努め、高精度放射線治療システムの導入、経常収支比率100%の初年度からの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大綱（平成24年2月17日閣議決定）において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が75歳以上となる平成37年に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第2期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第1期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の中核的な病院として地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

◆中央診療棟の建替えの推進

昭和56年及び59年に建てられた中央診療棟は30年以上を経過し、外来患者の増加による外来部門の狭隘化や手術室・カテーテル治療室の不足、設備（上水道など）老朽化などが深刻となっており、また災害時の診療機能にも不安が大きいため、早急な対応が求められる。

地域の基幹病院として県民・地域住民に引き続き適切な医療環境を提供するため、中央診療棟の再整備を図る必要があり、平成27年度の基本構想策定、平成28年度基本計画策定をし、今後本体建設へと進めていく。

◆病床機能報告

県では、2次医療圏ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の分化と連携を適切に推進するための地域医療構想の策定を進めている。

当院においても、当院の医療機能（高度急性期、急性期、慢性期）について病棟単位で現状と今後のあり方を検討し、東濃圏域における地域医療構想構築に参画する。

3 設置する病院の概要

- (1) 病院名称 岐阜県立多治見病院
 (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地
 (3) 沿革

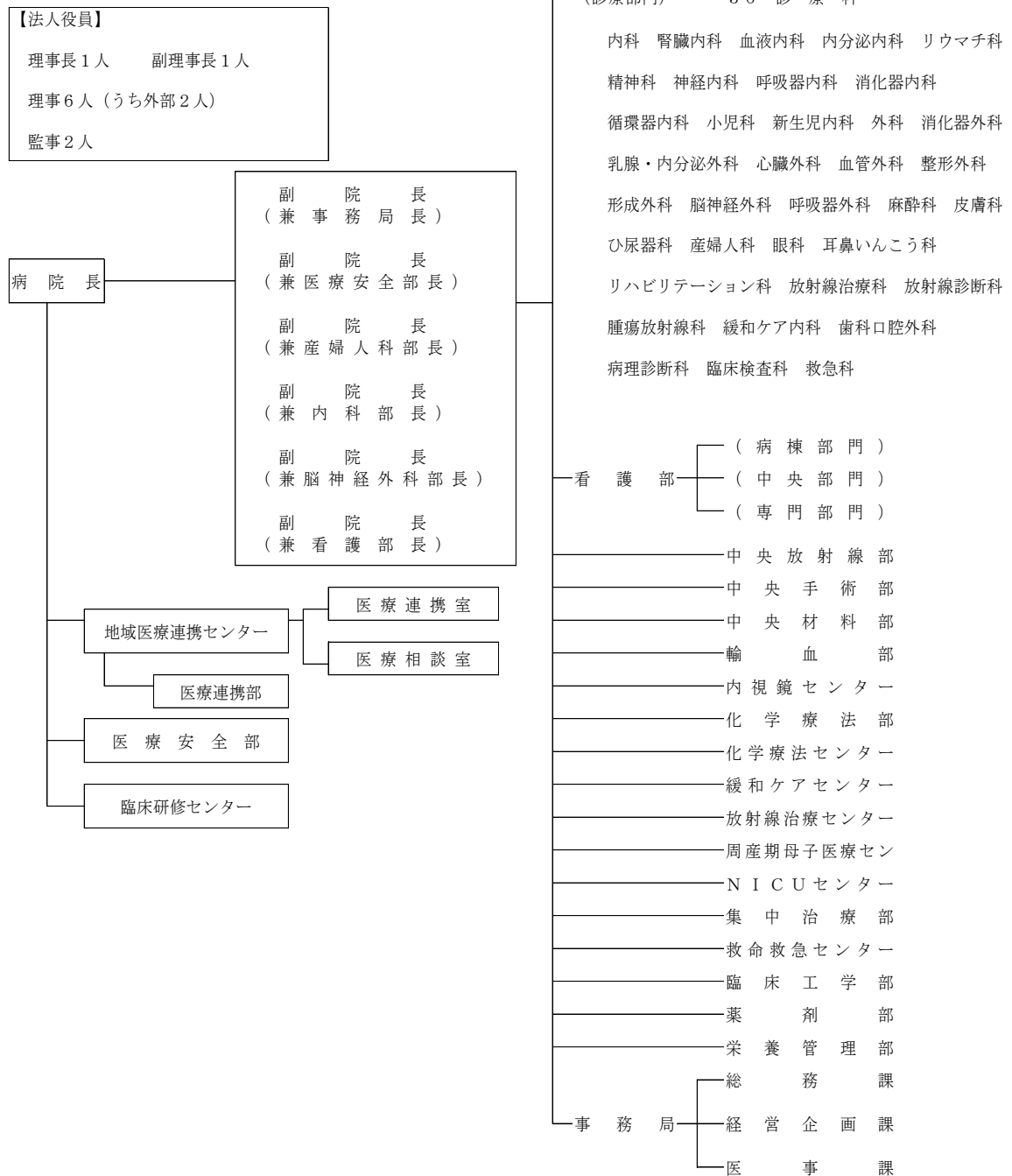
年	月	概 要
昭和14年	5月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和14年9月8日
昭和33年	10月	医療法による「総合病院」の指定
昭和43年	2月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和59年	2月	診療本館（現 中央診療棟）完成
昭和63年	12月	MR I 棟完成
平成2年	10月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成14年	3月	財日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 5.0)の認定取得
平成18年	1月	電子カルテシステム導入
平成22年	3月	中・西病棟完成
〃	4月	地方独立行政法人に移行
〃	6月	緩和ケア病棟20床開設
平成24年	1月	財日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 6.0)の認定取得
〃	5月	精神科病棟46床開設（再開）
平成25年	4月	高精度放射線治療センター稼働

(4) その他

理念	安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。
主な役割及び機能	東濃医療圏における基幹病院として、高度先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療の提供

重点医療	救命救急医療 ／ 周産期医療 ／ がん医療 ／ 精神科医療・感染症医療 ／ 緩和ケア
診療科目	36 科目
病床数	627 床 (一般 562 床：結核 13 床：精神 46 床：感染症 6 床)
年間延べ患者数 (平成 27 年度)	入院 ： 171,656 人 外来 ： 289,353 人

別表



○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう病床機能や規模、将来予測等をふまえた新中央診療棟整備の基本構想案を策定、高度医療機器の計画的な整備、必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、チーム医療の推進、診療効率アップ及び患者目線に立ったサービス向上のための施設整備等の取り組みを行った。

今年度、平均在院日数の短縮、医療連携の強化や7対1看護体制の維持などにより、より質の高い医療の提供が可能となった。

患者・住民サービスの向上については、よろず相談・かかりつけ医紹介センターや、かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み（多治見シャトル）の推進、及びセカンドオピニオン希望の患者に対し医療連携室のスタッフが最初から対応した迅速な予約体制の構築などをして、医療に関する相談体制の充実を図った。

患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映する場として、東濃県事務所の振興防災課も出席していただき、地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催して、防災についての意見交換をした。

患者サービスに努めた結果、日本病院会「Q I プロジェクト」での患者満足度調査では、全国Q I プロジェクト参加病院の中で高い緒満足度を得ることができた。

診療体制では、連携予約が取りにくい整形外科・神経内科・消化器内科の予約枠の拡大や、ニーズの多い血管外科の常勤医を確保するなどの充実を図った。地域がん診療連携拠点病院としての責任を果たし、地域から期待されるがん治療の推進に応えることを目的として、高精度放射線治療システム、CTやMRIなどの利用を促進した。

地域医療支援病院として、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化による患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。（紹介率65.7%、逆紹介率77.3%）

周産期医療や精神科医療・感染症医療などの施策医療、地域に不足している医療や県民が必要とする医療を提供するための取組みを積極的に推進した。

1-2 調査研究事業

臨床研究及び治験の推進を図っていくため、治験施設支援機関からの支援を得て、治験参加の有益性の啓発・啓蒙に努め、受託件数の増加を目指した。

また、提供する医療の質及び地域の医療水準の向上等を図るため、日本病院会「Q I プロジェクト」に加え、全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」にも参加して、CI、Q I データについて分析をするとともに、年報やホームページ上での公表を継続して行った。

10月から利用開始した岐阜県地域医療情報連携ネットワークシステム「ぎふ清流ネット」において、東濃地域の医療機関間相互で診療データの共有が行えるようにした。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者を養成するため最新の医療技術や知識を習得できるよう国内外の学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。

最新の医療技術や知識習得のため、コメディカル研修委員会を設置して合同研修会を実施した。

臨床研修病院の質の改善・向上を図り、良い医師を育てる研修プログラムとするため、卒後臨床研修評価機構による施設調査を受審し、その認定を受けた。

新専門医制度について、外科領域と内科領域でプログラム申請をし、後期研修医の基幹施設として体制整備を図った。

上矢作病院勤務の医師の後期研修医としての受け入れや、医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。また、救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

1-4 地域支援事業

中津川市民病院の精神科に医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

地域全体の医療水準の向上を目的に、近隣の病院や施設へ医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣し、精神医学の講義など専門分野への講演・技術指導の要請に応じた。

地域医療機関や地域住民に対して、病院が保有する保健医療情報を提供するため、市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等が公民館に出向く健康づくり講座などを行った。

1-5 災害等発生時における医療救護

災害拠点病院（平成 23 年 10 月に指定）として、大規模災害発生時等に病院機能が発揮できるよう、岐阜県 DMA T 指定病院間で連絡を行うための防災相互通信無線の整備や、大規模災害を想定した災害実働訓練の実施、DMA T の質の向上・維持のための訓練参加を行った。

また、DMA T 2 チームの他に、精神科医療や一般住民の「こころのケア」に対する支援も担う災害派遣精神医療チーム（D P A T : Disaster Psychiatric Assistance Team）の体制を構築し、派遣に向けた準備をした。

機能強化として、災害時に病院内のガス供給確保のため、経済産業省による補助金（平成 27 年度石油製品利用促進対策事業補助金）を活用し、「石油ガス災害バルク」を設置した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

効率的かつ効果的な組織体制の充実を図るため、管理課の設置など組織・業務体制の見直しをするとともに、IT 化の推進、医療コンサルタントの活用を進めた。委託業務に関する評価システムを導入し契約業務評価するとともに、病院経営の向上に関する改善提案や省エネ・省資源アイデア（効果・実現可能性・動入コスト・利便性の視点から評価）を職員から募集し、今後の業務に活用した。

今年度から事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修を実施するとともに、研修成果の院内報告会を開催するなどして研修効果の向上を図った。併せて、「医師クラークキャリア形成支援制度」を導入し、配置体制の拡充、研修の実施と能力評定による資質向上を図った。

全職員に、就業規則や医療法などのコンプライアンスの確認と徹底を図った。

収入の確保として、退院調整を促進し適切な在院日数を維持しつつ、新規入院患者の確保、入院単価の向上を図るとともに、診療報酬に直接関係のある D P C 機能評価係数を上げるため、D P C データを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することにより経営の向上を図った。

未収金管理システムの活用を図るとともに、弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。また、平成 28 年度診療報酬改定に向けた早期取組みを行った。

材料費では、医療コンサルタントを活用し、医薬品、診療材料契約単価の価格交渉、品目切り替えや、院内在庫の定数の見直しや S P D 委託業者による点検評価を実施した。また、後発医薬品の採用を各診療科へ働きかけ、数量ベースで後発採用率 80% 以上の目標が達成で

きた。

3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

〔収益〕 平均在院日数の短縮、医療連携の強化や7対1看護体制の維持などによる診療単価増により、昨年度と比べ医業収益において2.6%、収益全体でも3.0%（5.0億円）の増となった。計画に比べ医業収益において0.7%の減、収益全体では0.1%（5百万円）の増となった。

〔費用〕 材料費における価格交渉や品目切り替え、後発医薬品の採用、光熱水費・燃料費の単価下落などにより、昨年度と比べ医業費用で3.9%、全体で3.8%の増にとどまった。計画に比べ医業費用において0.8%の減となり、費用全体では0.7%（1.2億円）の増となった。

こうした業務運営の改善及び効率化により、単年度収支は1億3千5百万円の黒字となり、経常収支比率も100.5%となり、目標である100%以上を平成22年度の独立行政法人化から6年連続で達成した。職員給与費対医業収益比率は、目標の50%以下を少し上まわる51.5%となり、業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していくことが必要となった。

経常収支比率 = (営業収益＋営業外収益) ÷ (営業費用＋営業外費用) × 100

営業収益 16,956,383 千円

営業外収益 99,543 千円

営業費用 16,298,975 千円

営業外費用 680,798 千円

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、医療従事者の勤務環境改善に向けた県指定モデル病院となり、有給休暇取得向上などに取り組んだ。

職員の健康管理については、法定検診（定期健康診断、人間ドック）、任意検診（各種抗体検査、予防接種等）などの確実な受診と、要精密検査等の未実施職員への受診指導を徹底した。平成28年度実施に向けたストレスチェックの準備も行い、健康管理対策の充実に努めた。

院内保育では、引き続き民間会社に保育業務を委託し、夜間保育、休日保育、及び病児保育の利便性向上に努めた。

医療機器整備については、県民の医療需要、費用対効果などを総合的に判断した年度整備計画を策定し、超音波診断装置や上部消化管ビデオスコープ、分娩監視装置などの購入や、放射線治療装置（ライナック）の更新に向けた計画推進を行った。

また、質の高い医療をするため、老朽化した中央診療棟の整備に向けた新中央診療棟整備の基本構想（財源、建替え手法等）を策定し、県、市との協議を進めた。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

高度・先進医療、急性期医療、政策医療等が提供できるよう病床機能や規模、将来予

測等をふまえた新中央診療棟整備の基本構想の策定を図った。また、主要医療機器の更新・整備計画に基づき、「血管撮影装置」など高度先進医療機器を整備した。

【更新・整備した主な機器】

機器名	整備目的・用途
血管撮影装置	血管の病変（動脈硬化等）及び病態（うっ血等）の診断を行い、病変・病態に対応する手技（血管形成手術等）を行う際に使用
X線TV装置	腹部の消化器系の検査（膵・胆管造影、大腸ファイバー等）及び治療に使用
手術顕微鏡システム	超微小手術を施行する際に使用

（２）医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

より質の高い診療の提供ができるよう大学医局との連携による医師確保、ガイダンスで募集活動、看護職員修学資金貸付などの支援制度により、医療従事者の充実を行った。

【医療従事者数】 単位：人（各年度末時点）

	H26	H27
医師	115	124
看護師・助産師	451	463
コメディカル	143	149

（３）大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

臨床研修の質の改善・向上を図り、良い医師を育てる研修プログラムとするため、卒後臨床研修評価機構による施設調査を平成28年2月に受審し、平成28年3月にはその認定を受けた。

（４）認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進

より水準の高い看護を提供するため、認定看護師等長期研修3カ年計画に基づき、感染管理認定看護師、がん専門看護師の資格取得に支援を行った。

【認定看護師・専門看護師数】 単位：人（各年度末時点）

区分	分野	H26	H27
認定	皮膚・排泄ケア	2	2
	集中ケア	2	2
	緩和ケア	1	1
	がん化学療法看護	1	1
	がん性疼痛看護	1	1
	感染管理	2	2
	新生児集中ケア	1	1
	摂食・嚥下障害看護	1	1
	救急看護	1	1
	慢性心不全看護	1	1
	脳卒中リハビリテーション看護	1	1

	糖尿病看護	1	1
	認知症看護	1	1
	認定看護管理者	1	1
	小計	17	17
専門	がん看護	2	2
	急性・救急看護	1	1

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

今年度、コメディカル各部門において専門・階層別研修に関する方針・計画を作成するとともに、新たに設置したコメディカル研修委員会で合同研修計画を作成し、教育や研修会を実施し、最新の医療技術や知識習得を図った。

※ 階層別合同研修会・研修講演会の実施：年8回

【コメディカル専門研修の参加人数】 単位：人

区分\年度	H26	H27
薬剤師	28	30
臨床検査技師	39	41
放射線技師	51	76
臨床工学技士	13	19
リハビリ技師	19	18
管理栄養士	41	16
合 計	191	200

(6) EBMの推進

クリニカルパスの実績の検証を通して、その内容の充実を図った。

【診療科別クリニカルパスの内訳】 単位：件

診療科名\年度	H26	H27
産婦人科	28	28
整形外科	36	36
呼吸器科	3	3
外科・消化器外科	26	26
循環器科	12	13
その他	93	102
計	198	208

【クリニカルパス種類数・使用数】

区分\年度	H26	H27
種類数（単位：種）	141	124
使用数（単位：件）	6,522	6,344

(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

これまで活動を継続してきたICT(感染防止対策チーム)、NST(栄養サポートチーム)、RST(呼吸サポートチーム)及びPCT(緩和ケアチーム)に加え、精神リエゾンチームによる活動を開始した。

(8) メディカカードの導入などのITの活用

メディカカードの導入に必要な環境整備（カード発行端末及び読み取り端末の設置）をし、20人の発行を行った。

(9) 医療安全対策の充実

医療の質及び安全の確保への意識向上を目的に、職員対象に医療安全推進週間での「医療安全川柳コンテスト」の実施をした。

高齢者の割合が増え、転倒・転落による骨折などのアクシデントが多くなったため、患者や家族を交えた環境対策などを図った。

【インシデント・アクシデント件数】 単位：件

区分\年度	H26	H27
インシデント	3,661	3,765
アクシデント	20	30
合計	3,681	3,795

【医療安全講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	DVD 視聴	DVD 研修会	参加率 (%)
新しい医療事故調査制度について(9/15)	531	405	—	91.0
救命・救急最前線でインシデントを防ぐ(2/25)	469	—	332	80.8

※DVD視聴・研修会：参加率100%を目指すため実施

(10) 院内感染防止対策の確立

感染体制の充実を図るため感染管理認定看護師教育課程の受講支援をした。また、感染対策委員会活動を中心に、院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立に努め、院内ラウンドや情報提供を行った。

【感染対策教育講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	DVD 視聴	DVD 研修会	参加率 (%)
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌（CRE）感染症と院内感染対策(8/6)	514	267	—	75.0
廃棄物の分別について(3/3)	468	—	428	85.0

※DVD視聴・研修会：参加率100%を目指すため実施

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

昨年度から早めた中央採血室の運用開始時間について、待ち時間調査などで検証したところ、待ち時間の短縮が図れていた。

開業医との連携検査予約の予約枠を拡大したことで高度医療機器利用件数が増加し、住民サービス向上となった。

【平均待ち時間】 単位：分

H26	H27
23	22

※待ち時間は病院全体の時間

【C T、MR I 検査件数】 単位：件

区分\年度	H26	H27
C T件数	28,159	29,355
MR I 件数	9,392	9,862

(2) 院内環境の快適性の向上

治療効果を高めるため、食事制限などのある患者の食事相談や指導をした。また、喫食量の低下した患者へ、N S Tの早期介入、栄養に対する知識を高める教育、献立や分量見直しを行った。

【喫食量の低下・低栄養患者への取り組み】 単位：件

項目\年度	H26	H27
栄養指導	3,938	4,552
栄養管理	1,636	2,017
N S T介入	396	433

(3) 医療に関する相談体制の充実

患者やその家族からの医療費支払いに関する各種福祉制度の活用や転院相談等の医療情報に関する医療相談の他に、受診診療科や病気などの様々な相談に対し、よろず相談・かかりつけ医紹介センターなどを活用した丁寧な相談体制で対応ができた。

【よろず相談・かかりつけ医紹介件数】 単位：件

項目\年度	H26 (※)	H27
かかりつけ医への紹介	256	251
よろず相談	327	1,480

※H26:平成27年1月から開始

【医療相談件数】 単位：件

項目\年度	H26	H27
医療相談件数	10,648	12,303
がん患者サロン(ほっとサロン)相談件数	127	99

【カルテ開示請求件数・開示件数】 単位：件

項目\年度	H26	H27
請求件数	63	64
開示件数	63	62

(4) 患者中心の医療の提供

患者サポート体制カンファレンスを毎週1回開催し、医療相談、クレーム事例などから患者の意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせ、患者の権利の保障について検討した。また、インシデント事例から、今後フォローが必要になりそうな患者について情報共有を行った。

【患者図書室利用実績】

区分\年度	H26	H27
利用者数(単位：人)	10,736	10,552
稼働日数(単位：日)	244	242

1日平均（単位：日）	44.0	43.6
------------	------	------

(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

電子カルテ内のIC（インフォームドコンセント）シートの活用の徹底と、ICにおける同意書の内容の検討・見直しを行った。また、セカンドオピニオン希望の患者に対し、医療連携室のスタッフが最初から対応し、より迅速な予約体制を構築した。

【セカンドオピニオン実施件数】 単位：件

区分\年度	H26	H27
外来受入	8	20
他院紹介	55	70

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

東濃県事務所の振興防災課も出席していただき、地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催して、防災についての意見交換をした。

患者サービスに努めた結果、日本病院会「QIプロジェクト」での患者満足度調査では、全国QIプロジェクト参加病院の中では高い満足度を得ることができた。

【満足度調査の比較】 単位：％

		満足度	
		H26	H27
入院	当院	99.6	95.6
	QIプロジェクト参加病院（平均値）	87.7	89.3
外来	当院	95.8	87.2
	QIプロジェクト参加病院（平均値）	80.9	81.7

※ QIプロジェクトデータを全て引用

H27から集計方法の変更

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

連携予約が取りにくい整形外科・神経内科・消化器内科の予約枠の拡大や、ニーズの多い血管外科の常勤医の確保など、診療体制の充実を図った。

がん治療として地域から期待される高精度放射線治療システム（ノバリスTx）を利用した診療体制の充実を図った結果、強度変調放射線治療（IMRT）などの患者数が増えた。

【連携予約状況】 単位：件

区分\年度	H26	H27
整形外科	906	1,019
神経内科	713	871
消化器内科	1,413	1,738
その他	8,798	9,604
合 計	11,830	13,232

【血管外科手術件数】 単位：件

H26	H27
0	161

【強度変調放射線治療（IMRT）患者数】 単位：人

H26	H27
197	239

(2) 多様な専門職の積極的な活用

非常勤職員就業規則を改正し、非常勤職員にかかる定年制度を整備するとともに、今後、定年退職者が多数想定される中で、管理職以外の退職者の再雇用制度を整備し、安定的な診療体制の充実を図った。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関等との役割分担の明確化と連携強化

多治見シャトル（かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み）を活用し、開業医との連携強化を進めることができた。また、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化により患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができ、地域医療支援病院としての要件を満たした。

【多治見シャトル利用】 単位：件

H26	H27
526	702

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】 単位：％

H26	H27
56.8	58.8

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H26	H27
紹介率 (単位：％)	69.3	65.7
紹介実件数 (単位：件)	20,836	22,506
逆紹介率 (単位：％)	86.0	77.3
逆紹介実件数 (単位：件)	19,472	17,796

【高度医療機器利用状況】 単位：件

機器名\年度	H26	H27
C T	727	762
M R I	560	628
R I	113	137
P E T	54	60
骨密度	14	46
合 計	1,468	1,633

【開放型病床利用】 単位：件

区分\年度	H26	H27
医科	29	13
歯科	12	26

(2) 地域連携クリティカルパスの整備普及

地域連携クリティカルパス（大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がん、狭心症・心筋梗塞、糖尿病）の運用促進のため、地域医療連携推進協議会（年4回）や医療連携講演会（年2回）を開催し、医師会、行政機関等との連携を強化した。

【地域連携パス運用実績】 単位：件

パス名\年度	H26	H27
大腿骨頸部骨折	111	100

脳卒中	263	222
５大がん	9	22
狭心症・心筋梗塞	112	117
糖尿病	5	0
合計	500	461

【共同指導・連携指導の実績】 単位：件

項目\年度	H26	H27
退院時共同指導実績	99	112
介護支援連携指導	247	231

(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用

県下の患者情報を共有できるようにするための岐阜県地域連携ネットワークシステム「ぎふ清流ネット」の利用を10月から開始し、近隣の医療機関との連携強化ができた。
(登録医療機関 11 機関)

(4) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化

退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。

適切な退院、転院を進めるために、医療機関や介護・福祉機関を積極的に訪問し、在宅復帰率75%以上を達成し在宅復帰率の安定的な維持を図った。

【在宅復帰率】 単位：％

H26	H27
89.45	87.47

【相談対応件数】 単位：件

H26	H27
10,648	12,303

【合同カンファレンスの実績】 単位：件

H26	H27
346	231

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救命救急医療

救急医療の体制維持を図るため、救命救急センター症例検証会の開催やドクターヘリ患者搬送マニュアル改訂などを実施した。また、心臓外科医師を増員（1人）し、急性期心臓血管疾患に対応する体制を充実させた。

【救命救急センター受入実績（延患者数及び病床利用率）】

年度	H26		H27	
項目	延患者数 (単位：人)	病床利用率 (単位：％)	延患者数 (単位：人)	病床利用率 (単位：％)
ICU	1,740	59.6	1,656	56.6
CCU	906	82.7	891	81.1
HCU	1,887	57.4	1,914	58.1
合計	4,533	62.1	4,461	60.9

【救急車両受入台数】

単位：台

区分\年度	H26	H27
受入台数	4,524	4,933
一日平均台数	12.4	13.5

【心臓血管手術症例数】

単位：件

区分\年度	H26	H27
虚血性心疾患	18	28
弁膜症	26	31
大動脈	16	34
その他	34	17
合 計	94	110

【手術・検査件数】

単位：件

区分\年	H26	H27
心カテ	1,028	976
P C I※	411	380

※PCI：冠動脈形成術

【循環器系】

単位：件

区分\年	H26	H27
アブレーション	72	73
P M I※	68	54
I C D※	16	16

※PMI：ペースメーカー埋込 ICD：植え込み型除細動器

【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】

項目\年度	H26	H27
パス運用（単位：件）	112	117
登録医師数（単位：人）	72	72

（２）周産期医療

東濃地域の地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24 時間対応できる体制を維持確保した。現在の診療体制を維持、充実させるために継続して医師、助産師の確保、増員に努めた。

【周産期母子医療センターの主な実績】

区分\年度		H26	H27
分娩件数（単位：件）		494	492
新生児数（単位：人）		529	534
年間入院者数	NICU（単位：人）	275	264
	GCU（単位：人）	461	461
	産科（単位：人）	571	575
母胎搬送件数（単位：件）		69	79
新生児搬送件数（単位：件）		78	84

（３）がん医療

高精度放射線治療システム（ノバリスT x）で、より質の高い放射線治療を提供するなど、地域がん診療連携拠点病院として先進治療の実施に努めた。

【がん患者等の状況】

項目\年度		H26	H27
入院患者数（単位：人）		2,413	2,622
外来患者数（単位：人）		1,252	1,496
手術件数		1,098	1,108
化学療法件数	入院	936	1,272
	外来	11,076	11,894
放射線治療施行回数	入院	2,777	3,031
	外来	6,246	5,429

【がんパス件数】 単位：件

H26	H27
9	22

【高精度放射線治療システム（ノバリスT_x）】

項目	H26	H27
患者数（単位：人）	203	264
延べ件数（単位：件）	3,957	5,076

（４）精神科医療・感染症医療

精神科病棟で、感染症患者受入れを想定したN95マスクのフィットテストなどを実施し、急性期総合病院に併設した特徴を生かすとともに、東濃地域の唯一の結核指定医療機関及び感染症指定医療機関としての受入れ体制の継続をした。

【患者の受け入れ実績】 単位：人

病床\年度	H26	H27
結核、感染症	3,023	3,072
精神科	6,654	6,937

（５）緩和ケア

緩和ケアとして取組む医療を提供するため、緩和ケアセンターの環境体制の整備・緩和ケアマニュアルの見直し、在宅緩和ケアマップの完成や講演会及び勉強会の開催などに努めた。

【緩和ケア勉強会等開催状況】 単位：回

区分	開催
緩和ケア勉強会	8
緩和ケア研修会	2
緩和ケア市民公開講座	1

【緩和ケアの患者動向】 単位：人

区分\年度	H26	H27
入院患者数	3,806	3,227
外来患者数	139	125

１－２ 調査研究事業

１－２－１ 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

治験施設支援機関の支援により、治験参加の有益性の啓発・啓蒙に努め、受託件数の増加を図ったが、実績はなかった。

【臨床研究及び治験件数】

単位：件

区分\年度	H26	H27
治験実施件数	1	0
臨床共同研究件数	22	18

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

10月から利用開始した岐阜県地域医療情報連携ネットワークシステム「ぎふ清流ネット」において、東濃地域の医療機関間相互で診療データの共有が行えるようにした。(H27登録医療機関 11 機関)

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

今までの日本病院会「Q I プロジェクト」に加え、今年度から全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加して、経営管理指標、患者満足度、連携先満足度や褥瘡発生率など全24項目のC I、Q I データについて分析をするとともに、年報やホームページ上での公表を継続して行った。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

臨床研修の質の改善・向上を図り、良い医師を育てる研修プログラムとするため、卒後臨床研修評価機構による施設調査を平成28年2月に受審し、平成28年3月にはその認定を受けた。

今年度、コメディカル研修委員会を設置して合同研修会を実施し、最新の医療技術や知識習得を図った。

【医師の研修派遣実績人数】 単位：人

区分\年度	H26	H27
派遣	458	453

【職員を対象とした外部講師開催実績】 単位：人

開催日	講演会等名	講師	参加者
H27.5.8	東日本大震災を経験して～災害医療と緩和ケア～	岩手県立大船渡病院 緩和医療科長 村上 雅彦先生 脳神経外科長 山野目 辰味先生	171
H27.8.6	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌 (CRE) 感染症と院内感染対策	名古屋大学大学院医学研究科教授 八木 哲也先生	514
H27.9.15	新しい医療事故調査制度について	名古屋大学医学部附属病院副病院長 長尾 能雅先生	531
H27.12.4	人口減少社会に向かう日本の医療福祉の現状と将来ー特に東	国際医療福祉大学大学院教授 高橋 泰先生	44

	濃医療圏に焦点を当ててー		
--	--------------	--	--

【研修医を対象とした外部講師開催実績】 単位：人

講演会等名	回数	講師	参加者
カルテはこう書け！	1	名古屋通信病院 病院長 三島 信彦 先生	32
総合診療教育カンファレンス	7	名古屋大学医学部附属病院 総合診療科 近藤 猛先生・目々澤 遥先生	延べ 126

【コメディカル研修実績】 単位：人

開催日	研修名	内容	参加者
H27. 10. 6 H27. 10. 7 H27. 10. 13	階層別研修	ブレイン ストーミング	23
H27. 11. 11	研修講演会	日本の医療の現状と県病院の今後の展望	132
H27. 12. 17	研修講演会	医療現場におけるコーチング 基礎編	101
H28. 1. 27	職場体験	中央放射線部	5
H28. 2. 16	技術課長補佐級出張研修伝達講習会	リーダーコミュニケーション研修 他	22
H28. 3. 17	管理職出張研修伝達講習会	薬剤管理研修会報告 他	8

【初期臨床研修医数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H26	H27
医師	18	18
歯科医師	2	2

（２）後期研修医に対する研修等

新専門医制度について、外科領域と内科領域でプログラム申請をし、後期研修医の基幹施設として体制を進めた。

上矢作病院勤務の医師を、後期研修医として週１回受け入れて研修指導をした。

【後期研修医（レジデント）数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H26	H27
医師	12	11
歯科医師	1	1

１－３－２ 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

（１）医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

医学生については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から、看護学生やコメディカルは専門学校や大学からの実習を積極的に受け入れた。今後は、学生見学を中心に受入れの充実を図る。

【学生の実習受入状況】

単位：人

区分\年度	H26	H27
医学生	24	32
看護学生	567	541
コメディカル	60	51
合計	651	624

【医学生の見学受入状況】 単位：人

H26	H27
36	32

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

救命救急士の生涯教育実習、就業前実習、気管挿管実習、薬剤投与実習を定期的を実施し、医療技術の向上を図った。

【救急救命士の研修実績状況】 単位：人

区分\年度	H26	H27
生涯教育実習	72	64
就業前実習	6	8
気管挿管実習	3	1
薬剤投与実習	1	0
計	82	73

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

年4回開催した地域医療連携推進協議会を通じ、医師会長をはじめとする関係者に医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用促進を図るとともに、医療連携講演会、症例検討会等を開催して地域医療の質の向上に努めた。

(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

中津川市民病院の精神科に医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

派遣医療機関	派遣状況
国民健康保険上矢作病院	週1日（当直業務を含む） 延べ51人 研修医を5ヶ月（延べ5人）
中津川市民病院	脳神経外科 5/1から3/31の毎週木曜日 1人（2人で隔週交代）
	精神科 9/1から12/31毎週水曜日 1人（2人で隔週交代）

1-4-2 社会的な要請への協力

近隣の病院や施設へ、精神医学の講義など専門分野への講演・技術指導の要請に応じた

医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。

【講師等派遣の状況】

単位：人

区分\年度	H26	H27
医師	136	171
看護師	52	32
コメディカル	20	23
合計	208	226

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の開催

市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等が公民館に出向く健康づくり講座などを行った。

【市民を対象とした公開講座、医療相談等開催実績】

単位：人

開催日	公開講座等名	参加者
H28. 1. 11	市民公開講座 消化管（食べ物の通り道）のがん ～その治療とサポート～	316
H27. 11. 14	緩和ケア市民公開講座 これからの生き方を考える ～とらわれない生き方～	435
年 12 回	健康づくり講座 消化管の腹腔鏡を用いた手術に ついて 他	329
H27. 11. 1	秋まつり ブースにて血管年齢測定などを実施	697

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

脳卒中の予防や、膵臓がんに関する新聞特集記事や新聞広告誌「病院を知ろう」の発行などで医療情報を積極的に提供した。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

大規模災害を想定した災害実働訓練や、夜間などを想定した消防訓練を実施して機能を検証した。また、災害時に活用する備品（ヘルメット、ライトなど）を整備した。

【災害訓練の実績】

	開催日	備考
災害実働訓練	10月8日	消防、保健所、岐阜県DMA Tの参加
消防訓練	7月29日	夜間想定
	1月27日	被災状況確認に無線機・電カルを使用

(2) 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進

災害時のガス供給確保のため、経済産業省による補助金（平成 27 年度石油製品利用促進対策事業補助金）を活用し、「石油ガス災害バルク」を設置した。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) DMATの質の向上と維持

国（厚生労働省）、中部地区、県などが関係する訓練に積極的に参加し、質の維持と向上を図った。

【主なDMAT活動訓練等実績】

単位：人

実施期間	訓練内容	参加人数
H27. 11. 8～9	中部ブロック DMAT 実働訓練	8
H28. 2. 22	岐阜 DMAT 連絡会議	3

(2) 大規模災害発生時のDMATの派遣

DMAT派遣をした時に、岐阜DMAT指定病院間で連絡を行うための防災相互通信用無線を整備した。

※岐阜DMAT指定病院：岐阜大学病院ほか9病院

大規模災害発生時の医療活動派遣のためのDMAT 2チームの他に、精神科医療活動や一般住民の「こころのケア」に対する支援も担う災害派遣精神医療チーム（DPAT：Disaster Psychiatric Assistance Team）の体制を構築し、派遣に向けた準備をした。

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

業務継続計画の講演会開催や先進事例の研究、ICU、NICU、GCUにてミッション作成検討会などを行い、災害実働訓練での検証や災害対応マニュアルの改訂、消防職員による研修会を実施した。

(2) 診療情報のバックアップシステムの構築

外部の場所にバックアップした診療情報を、被災時に活用できるシステムの構築のための検討を進めた。

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

感染症病棟の職員を対象に防護具の着脱訓練を実施し、鳥インフルエンザなどの2類感染症受入れ体制の整備を行った。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

平成27年11月27日県主催で開催された平成27年度インフルエンザ等対策訓練に参加し、病院機能が継続できる体制を進めた。併せて、感染対策マニュアルの改訂を進めた。

(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮

東濃地域新型インフルエンザ等対策会議に参加をして、受入れ体制について意見交換を行った。

保健所から、MERS発生国からの帰国者が発熱した時は受入れを要請する旨の連絡があり、受入れができる体制をとった。（発症はなかった。）

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

施設管理課の設置など組織・業務体制の見直しを行った。

※ 平成 28 年度に管理課を設置、経営企画課を企画財務課に改編

(2) 各種業務の I T 化の推進

Microsoft Office や携帯情報端末などの I T 研修会を実施するとともに、医療総合情報システムのプログラム改修を行い操作性の向上を図った。

(3) アウトソーシング導入などによる合理化

業務委託している S P D を活用して、手術室などで使用する診療材料の管理が可能となった。

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

契約業務の適正化、及び改善・向上対策を図るため、医療コンサルタントの活用や、委託業務に関する評価システムを導入し契約業務の評価を行った。

病院経営の向上に関する改善提案や省エネ・省資源アイデア（効果・実現可能性・動入コスト・利便性の視点から評価）を職員から募集し、今後の業務に活用した。

(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

年 2 回、緊急連絡システム配信試験を実施し、職員の安否確認訓練を行った。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

看護体制の強化のため以下の取り組みを行った。

- ① 育児部分休業や短時間勤務制度の利用
- ② 夜勤専従看護師の配置
- ③ 短時間就労制の実施
- ④ 職場復帰支援プログラムの実施

(2) 効果的な体制による医療の提供

今年度から「医師クランクキャリア形成支援制度」を導入し、配置体制の拡充、研修の実施と能力評定による資質向上を図った。また、医師クランクを 43 人配置することにより、医師事務補助体制 15 対 1 の充足となり、より質の高い医療の提供となった。

【研修の実施】

- ① 日本医師事務作業補助研究会への参加（10 人）
学習した内容は、資料の回覧や医師クランクミーティングでの発表により、全員にフィードバック
- ② 院内研修会の開催（60 回）
- ③ 新規採用者に 35 時間の研修を実施

(3) 3 法人間の人事交流による適正な職員配置

医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流実績はなかった。

2-1-3 人事評価システムの構築

業績評価における期首面談時期を早め、また業績評価や勤務評定の見直しを実施することで、より適確な評価の実施を図った。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

今年度、事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修を実施するとともに、研修成果の院内報告会を開催するなどして研修効果の向上

を図った。

管理職が、経営管理や人事・労務管理のためのセミナー等に参加した。

【新規採用職員の主な研修】

- ①マナー・コミュニケーション研修
- ②ワークショップ研修～配属からこれまでを振り返って

【階層別研修】

- <主事>キャリアデザインワーク研修
- <主任／主査>コミュニケーション研修～調整力・交渉力発揮
- <課長補佐>①中堅社員研修～管理職を補佐し、部の成果を出す！
- ②部下の指導・育成目標管理、トラブル対応

【管理職セミナー等参加実績】

単位：人

開催日	研 修 会 名	参加者数
H27. 9. 18	医療経営セミナー～管理会計を用いた病院経営の取り組み～	1
H27. 9. 18	医療施設整備・機能強化セミナー	1
H27. 9. 29	自治体病院における人事評価制度構築セミナー	1
その他	他 7 研修・セミナー	7

2－1－5 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底

会議や各部署への通知により、全職員に就業規則（特に兼業禁止）、医療法などのコンプライアンスの確認と徹底を図った。今後も、定期的にコンプライアンスの徹底を図っていく。

2－1－6 適切な情報管理

マイナンバー制度の実施に向けて、適切な個人情報の収集・管理の方法等について、ガイドラインに沿った体制の整備を進めた。

2－2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2－2－1 多様な契約手法の導入

「清掃管理」「施設管理」などの業務委託について、複数年契約やプロポーザル方式による業者選定を実施した。

2－2－2 収入の確保

（1）効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進

DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することにより診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げることができ、経営向上、医療の質向上を図った。

※ DPC機能評価係数Ⅱ

H26 年度係数 0.05620

H27 年度係数 0.0643

【病床管理状況】

項目\年度		H26	H27
新規入院患者（単位：人）		13,847	13,984
病床稼働率 （単位：％）	全体	75.8	74.8
	一般	88.4	87.3

平均在院日数 (単位：日)	全体	11.5	11.3
	一般	10.9	10.6
一人当たり 入院単価 (単位：円)	全体	61,860	63,511
	一般	64,417	66,210

※病床利用率・平均在院日数：休床を除く
(参考)

項目\年度	H26	H27
一日当たり外来患者数 (単位：人)	1,213	1,191
一人当たり外来単価 (単位：円)	14,829	15,963

(2) 未収金の発生防止対策等

弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、未収金管理システムを活用して債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

【未収金の発生状況】

(各年度末時点※)

	H26		H27	
	件数 (単位：件)	金額 (単位：千円)	件数 (単位：件)	金額 (単位：千円)
過年分	613	37,086	483	33,903
現年分	252	17,964	281	17,061
合計	865	55,050	764	50,964

※年度末時点での4月以降の診療報酬収納分を除く

(3) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

中央社会保険医療協議会における検討状況について、厚労省HP、関連ニュースサイトの情報を通じて、診療報酬委員会に情報提供を行い、平成28年度に向けた早期算定の準備を進めた。

2-2-3 費用の削減

(1) 在庫管理の徹底などによる費用の節減

在庫定数見直しを全体として年2回実施し、個別の協議・見直しを随時実施した。また、SPD委託業者の点検・評価を行うとともに、医療コンサルタントによる履行状況確認、品目切り替えるなどをして、医薬品及び診療材料費の削減に努めた。

【医薬収益に対する材料費比率】

単位：%

区分\年度	H26	H27
薬品費	14.51	15.62
診療材料費	10.08	10.12

【薬品費及び診療材料費】

単位：千円

区分\年度	H26	H27
薬品費	2,261,872	2,459,254
診療材料費	1,570,945	1,592,602

(2) 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用

薬品費節減ならびに診療報酬上の観点から各診療科へ説明と協力を働きかけ、数量ベースで後発採用率 80%以上の目標を達成した。医薬品採用については、名称誤認に配慮した医療安全面と後発医薬品の安定供給等の要素を考慮した製剤選択を行った。

【後発医薬品（ジェネリック）の使用比率】 単位：％

区分\年度	H26	H27
品目ベース	68.58	69.90
数量ベース	76.22	82.44
金額ベース	41.22	35.70

3 予算（人件費の見積含む）、収支計画及び資金計画

医業収益の増と経費節減などの努力によって、経常収支比率100.5%となった。職員給与費対医業収益比率は目標の50%を上回ったため、今後、業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していく。

【経常収支比率・職員給与費対医業収益比率】 単位：％

区分\年度	H26	H27
経常収支	101.6	100.5
職員給与費	50.6	51.5

3-1 決算（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	予 算	決 算	増減額
収入	—	—	—
営業収益	17,058	17,318	260
医業収益	16,080	16,296	216
運営費負担金収益	906	952	46
その他営業収益	72	70	▲2
営業外収益	96	102	6
運営費負担金収益	56	56	0
その他営業外収益	40	46	6
資本収入	485	538	53
長期借入金	214	214	0
運営費負担金	271	321	50
その他資本収入	0	3	3
その他の収入	0	0	0
計	17,639	17,958	319
支出	—	—	—
営業費用	15,377	15,277	▲100
医業費用	14,992	14,920	▲72
給与費	7,769	7,708	▲61

	材料費	4,498	4,470	▲28
	経費	2,623	2,688	65
	研究研修費	102	54	▲48
	一般管理費	385	357	▲28
	給与費	251	273	22
	経費	134	84	▲50
	営業外費用	95	96	1
	資本支出	1,837	1,699	▲138
	建設改良費	1,172	1,067	▲105
	償還金	544	544	0
	その他資本支出	121	88	▲33
	その他の支出	10	0	▲10
	計	17,319	17,072	▲247

3-2 収支計画に対する実績（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
収益の部	17,122	17,127	5
営業収益	17,032	16,956	▲76
医業収益	16,050	15,931	▲119
運営費負担金収益	906	951	45
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	70	68	▲2
営業外収益	90	100	10
運営費負担金収益	56	56	0
その他営業外収益	34	44	10
臨時利益	0	71	71
費用の部	16,872	16,992	120
営業費用	16,445	16,299	▲146
医業費用	16,030	15,909	▲121
給与費	7,763	7,926	163
材料費	4,434	4,147	▲287
経費	2,454	2,514	60
減価償却費	1,285	1,272	▲13
研究研修費	94	50	▲44
一般管理費	415	390	▲25
給与費	261	285	24
減価償却費	26	24	▲2
経費	128	81	▲47
営業外費用	417	681	264
臨時損失	0	12	12

予備費	10	0	▲10
純利益	250	135	▲115
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	250	135	▲115

3-3 資金計画に対する実績（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
資金収入	25,339	25,478	139
業務活動による収入	17,154	17,042	▲112
診療業務による収入	16,080	15,818	▲262
運営費負担金による収入	962	951	▲11
その他の業務活動による収入	112	273	161
投資活動による収入	39	48	9
運営費負担金による収入	39	39	0
その他の投資活動による収入	0	9	9
財務活動による収入	446	552	106
長期借入による収入	214	214	0
その他の財務活動による収入	232	338	106
前事業年度からの繰越金	7,700	7,836	136
資金支出	25,339	25,478	139
業務活動による支出	15,472	15,696	224
給与費支出	8,020	6,414	▲1,606
材料費支出	4,498	4,466	▲32
その他の業務活動による支出	2,954	4,816	1,862
投資活動による支出	1,293	1,020	▲273
有形固定資産の取得による支出	1,172	963	▲209
その他の投資活動による支出	121	57	▲64
財務活動による支出	544	544	0
長期借入金の返済による支出	188	188	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	297	297	0
その他の財務活動による支出	59	59	0
翌事業年度への繰越金	8,030	8,218	188

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

10億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
該当なし

7 剰余金の使途
該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

医療従事者の勤務環境改善に向けた県指定モデル病院として、有給休暇取得向上に取り組み、年次休暇などの取得率を上げた。塾

【有給休暇取得率】 単位：％

区分\年度	H26	H27
年次休暇	22.9	27.3
夏期休暇	88.3	92.5
誕生日休暇	73.5	74.7

【育児部分休業及び育児短時間勤務利用者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H26	H27
利用者数	21	27

【医師・看護師事務作業補助者数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H26	H27
医師事務作業補助者（医療クラーク）	40	43
病棟事務補助者（看護クラーク）	11	12
計	51	55

(2) 職員の健康管理対策の充実

平成 28 年度実施に向けたストレスチェックの準備や、定期健康診断における要精密検査等の未実施職員への受診指導を所属長から行う体制を導入し、健康管理対策の充実に努めた。

【メンタルヘルスケア相談件数】 単位：件

H26	H27
7	9

(3) 院内保育施設の充実

平成 25 年度から民間会社に保育業務を委託し、夜間保育及び休日保育を行うとともに、病児保育の利便性を向上させた。

【院内保育状況】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H26	H27
入所者数	37	54

夜間保育	利用者数	32	46
	対応曜日	金曜日	木曜日
休日保育		96	110
病児保育利用（延人数）		96	116

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

防災相互通信用無線の整備を通じて、危機管理事案発生時の関係機関との連携強化を図った。

県立3病院医事担当者会議、県立3病院財務担当者会議、県立三病院MSW会議などを開催して意見交換を行った。

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 医療機器の計画的な更新・整備

県民の医療需要、費用対効果などを総合的に判断した年度整備計画を策定し、超音波診断装置や上部消化管ビデオスコープ、分娩監視装置などの医療機器の購入や、放射線治療装置（ライナック）の更新に向けた計画推進を行った。

（単位：百万円）

区分	金 額
医療機器等整備	526
施設等整備	318
計	844

(2) 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備

老朽化した中央診療棟の整備に向けた新中央診療棟整備の基本構想（財源、建替え手法等）策定に取り組み、県、市との協議を進めた。

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。

【企業債償還額（元本）】（単位：百万円）

	金 額
9 月	241
3 月	244
計	485

【債務の償還状況（合計）】（単位：百万円）

年度	実績
第1期中期計画期間計	3,603
H27	485

（内訳）

移行前地方債償還債務（単位：百万円）

年度	実績
第1期中期計画期間計	3,211
H27	297

長期借入金償還額 (単位：百万円)

年度	実績
第1期中期計画期間計	392
H27	188

監査報告書

平成 28 年 6 月 20 日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

理事長 原 田 明 生 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一 

監事 木村 太成 

私ども監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項および同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度における業務の執行について監査を行いました。その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書ならびに事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る）は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

以 上